# ものつくり/調達

# ものつくり

現地設計・地産・地消の考えのもと、日本をグローバルマザー拠点(工場)と位置付け、アジア・中国をはじめとする 海外拠点と連携し、国内外の幅広い市場ニーズに応える体制の構築に取り組んでいます。創業以来培ってきた 「ものつくりDNA」を継承するとともに、IoTを活用した新たなものつくりへ挑戦し、生産性の更なる向上、最高の 製品・サービスの提供に取り組んでいきます。

## ものつくり方針

- IoT/M2M\*を活用した生産革新
- グローバルサプライチェーン改革の推進
- 現場力・生産技術力・人材育成の強化
- \* Machine to Machine。機械同士が人間を介さずに相互に情報を交換し、 自動的に最適な制御を行うシステム。



## 2016年度の取り組み

## ものつくりIoTを活用した原価低減

ものつくりIoTの基本コンセプトを「原価低減の実現」とし、 モデル工場を設定して「生産性向上・品質向上」「安全・安心と 省人化」「省エネ」に取り組むとともに、当社IoT商材の積極 活用と商材の開発に取り組みました。今後は、他工場へ展開 するとともに、お客様に提案し、事業に貢献していきます。

# ものつくりIoTの基本コンセプト 生産性向上・品質向上 省エネ 安全・安心と省人化 設計・生産プラットフォーム(PF) 価値提供 原価低減実現

#### 生産技術力の強化

パワエレシステム事業のグローバルマザー拠点である鈴鹿 工場と神戸工場にて生産機種の再編を行い、内製化や自働 化を進めました。コンポーネント品の生産は鈴鹿工場に集約 し、強いコンポーネントの創出と効率的なものつくりを実現 する体制としました。システム品を生産する神戸工場では、

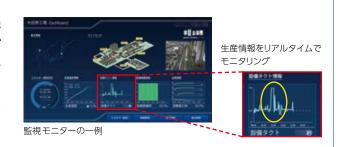
板金から出荷までの一貫生産 を実現し、お客様のニーズに 柔軟に対応できる体制を構築し ました。



板金〜出荷まで一貫生産を行う 神戸工場

#### TOPICS

配線用遮断器などを生産する大田原工場と、自動販売機 および冷凍・冷蔵ショーケースを生産する三重工場を「モデ ル工場」に定め、ものつくりIoTを推進しています。各工場で 生産と設備稼働状況、エネルギー使用状況などをリアルタ イムに監視。ボトルネック工程の特定・原因分析や加工デー タ作成の自動化などにより、原価低減を推し進めています。



#### 人材育成の強化

国内グローバルマザー拠点では、技術・ノウハウの蓄積、 および技能五輪や技能グランプリ\*への取り組みを通じ、 高いレベルに挑戦できる技術・技能と意欲を持った優秀な 人材の育成に取り組んでいます。また、国内で培われた「もの つくりDNA」を海外拠点へ伝承し、世界どの地域でも、同じ 品質・サービスの提供を可能としていきます。

\* 厚生労働省および中央職業能力開発協 会、社団法人全国技能士会連合会が共催 する熟練技能者が技能の日本一を競い合 う大会。青年技能者(原則23歳以下)を対 象とした技能五輪と異なり、年齢制限がな いため、難易度が高い。



鈴鹿丁場での技能伝承の様子

## 今後の取り組み

地域完結型生産をベースにした生産革新とIoTを活用した原価低減を推進し、製品競争力の強化を図ります。2017年度は 自動販売機の中国・大連の第二工場での生産を開始します。また、国内グローバルマザー工場が先導し、試験・検査工程の 自働化やAIを活用した自律化生産、IoTによる原価低減などの施策に取り組みます。

# 調達

収益力の向上やリスク軽減を図るため、グローバル規模で調達体制を構築するとともに、CSRに配慮した活動を 推進し、製品に使用する部材や間接材などすべてのコスト抑制に努めています。

## 調達方針

- 設計・開発部門と連携した開発購買の推進
- 間接材のコストダウン拡大、およびグローバル展開
- グローバル調達力の強化と購買担当者の育成
- CSR調達の推進



中国生産拠点における調達教育の様子

### 2016年度の取り組み

#### 直接材・間接材コストダウンの強化

開発・設計段階から調達部門が関与し、原価低減を図る 「開発購買」の活動範囲をサプライヤーまで拡大しました。これ に伴い、調達部門、設計部門、サプライヤーの3者連携による 生産性向上などコストダウン効果の抽出に取り組みました。

## グローバル調達力の強化

中国やASEANの生産拠点において、遵法教育や調達リス ク、折衝技術などの教育を実施し、グローバル調達力の底上げ を図りました。国内グローバルマザー拠点との連携やサプラ

イヤー、部材情報の共有化を加速し、現地サプライヤーの 開拓にも取り組み、更なる成長につなげました。

# 今後の取り組み

グローバルで調達レベルの底上げを図るとともに、世界全拠点で共有できる調達情報データベースを構築し、事業拡大に 貢献していきます。